

鼎 談

「激動する世界と

編集部 鼎談のテーマとして上のような表題を掲げましたが、ソ連のペレストロイカ、東欧問題そしてイラク問題など文字通り世界は激動しているわけです。日米構造協議は、いずれにしても労働者階級にその結果がしわよせされて来ることは明かですが、そのゆくえももう1つ知りたいところですし、また「金融大国日本」の意味するところについても解明していただきたいところです。きのうの夕刊では、日経平均が2年8カ月ぶりに2万3,000円割れを記録したと報じていますが、これからの日本経済が果たしてどうなるのか。私の手もとにあるこの財界向けの雑誌では、イラク問題による石油価格上昇でアメリカの4つ子の赤字がさらに拡大し、日本にもマイナス影響がある、という意見とこれを真向うから否定する意見とを同時に掲載したりしています。

激動する世界の中で、日本経済がどうなるのかということは、労働組合にとっても大きな関心事です。未曾有の好景気といわれる今日でも、働く者の暮らしはいつこうによくならないばかりか、超長時間、過労死問題はますますはげしくなるばかりです。景気が悪くなればなっただ、

「合理化」などによるしわよせが労働者に来ることは眼に見えています。そしてこれは当然ですが、経済の動向によって資本からの攻撃の内容もちがって来ますし、これに対する労働者や労働組合の対応もちがって来ざるを得ません。私達は今ほど激動する世界の中でどのようなところに立っているのかを正しくつかむ必要があると思います。

本日は三先生に激動する世界の中での日本経済の位置、現状そして今後の動向について存分に語って頂きたいと思います。それでは関先生からお願いします。

世界と日本経済の現状をどうみるか

関 ただいま編集部の方から、きょうの鼎談



の趣旨のご説明がありました。が、じつは私は、労働総研の研究会の第1回の例会で、「日本経済の現状と展望」というテーマで報告をさせていただきました。その報告要旨

は、『労働総研ニュース』（第3号）に載っております。きょうはこの報告へ追加することに

創刊号特別企画

日本経済の動向」

一橋大学名誉教授 関 恒 義
専修大学教授 熊 野 剛 雄

中央大学教授 米 田 康 彦
(司会＝編集部)

なります。

世界と日本経済の現状をどう把握するか

戦後の世界経済の動きをとらえた場合、70年代で資本主義経済が大きく変わります。その変わり方を一言で要約していえば、ボックス・アメリカーナからボックス・コンソルティスへということです。これは、日本の官庁文書でも使われていますが、われわれとしても利用させていただこうと思います。

70年代を私自身は資本主義の構造的危機と特徴づけています。第2次世界大戦以後につくられた資本主義世界の構造が破綻した、その軸がボックス・アメリカーナの破綻です。それに対応してサミットができる。ボックス・コンソルティスというのは主要国の協力と連帯による秩序維持ということですが、ボックス・アメリカーナの破綻を救済するということで、サミットがつくり出される。私は、これを1つの帝国主義同盟と位置づけています。

そのサミットの展開は、1985年を境として、プラザ合意といわれるG5の構造調整政策

が展開され、大きく強化されてきますが、その強化の方向を、私は、サミット流の国際独占資本主義、国際独占資本本位の体制づくりというふうにとらえています。原則的に「サミット流帝国主義—サミット流国際独占資本主義」ということで、その後を要約しております。この動きの重要な特徴は、何といたしましてもECの経済・通貨統合です。最近ここが1つの焦点になっていまして、『日本経済新聞』は大欧州といっています。きょうも来るときに三省堂をのぞいたのですが、すごいものですね。『復活する大欧州・迷える日本』なんて本が出ていました。それとの関連で、日米経済構造協議による日米経済一本化の動き、これもやはりサミット流国際独占資本主義ないしサミット同盟の非常に大きな軸になっています。

少し先走りますけれども、将来はこの2つがサミットを中軸として統合するだろうと思います。日本の独占資本も、たとえば三菱などはベンツと提携するのみならず、三菱地所はロックフェラービルを買い取ったあと、あそこを建て替えるというようなことをやっけていまして、おそらくは、ロックフェラー、ベンツ、三菱という

のが一定の関係をもってサミット流国際独占資本主義の1つの軸になっていくことが予想されます。そういうところが1つの重大なポイントになっています。

それに、最近2つの問題が出てきました。

社会主義体制の激動とEC連動

ソ連、東欧が激動期に突入しました。社会主義体制の破綻とか、共産主義の崩壊といわれていますが、もちろんそういうものではありません。特徴としては、ソ連型の、市場拒否の官僚主義的な社会主義はたしかに破綻したが、いまソ連などが中心になってしようとしていることは、市場を前提とした社会主義ということです。この市場社会主義というのが、むしろ社会主義の行き方としては当たり前でして、いままでのおかしい社会主義だったわけです。ですから社会主義的な発展としては、正常な発展に入ってきているというふうに位置づけるべきです。しかし、いままでがおかしかったものですから、市場社会主義が復活してもおかしい。ソ連も中国もだいたいインフレで苦しんでいる。しかも、ソ連のペレストロイカ自体がECの統合と連動しはじめるという性格をもっています。この連動がどのように進むのかが、おそらくこれからの重要な問題になります。

もう1つは、つい最近ですけれども、中東紛争が起こった。これも、資本主義陣営にとってはたいへんな問題です。フセイン大統領がとんでもない人物であり、彼のねらっていることが前近代的な野蛮な方向であることも事実です。イラクのクウェートへの侵略は糾弾されなければなりませんが、しかし、やはりクウェートの石油資源をはじめアラブ諸国の大半の石油資源を依然としてアメリカとイギリスが押さえていることに対する抵抗でもありますから、イギリ

ス帝国主義、アメリカ帝国主義、あるいは石油資本とフセインとのたたかいというふうに経済的には位置づけなければなりません。そういう意味で、多国籍軍だの、国連平和協力だのと言われ、最近の社会主義陣営が資本主義陣営に接近をしていることから、フセインは孤立状態になっていますが、これはおそらくポスト・ベトナムの今後の動向を占う問題ではないかと思えます。フセインがここで敗北することがあったとしても、アラブの民族主義と米英の石油独占資本との長いたたかいが今後始まるでしょう。

きょうの『日経』でも、1バーレル40ドル時代といっています。かつての石油ショックとは性格が違いますが、性格の違い方が、私自身は、かつてよりももっとたいへんな事態になるとみるべきだと思います。

展望なきサミット同盟と日本経済の現状

そういうことを含めて、じつは資本主義の展望というのはそうあるわけではありません。サミットは資本主義にとっては最後の同盟だろうと思えます。同盟が50年続くかどうかはわかりませんが、これ以外の同盟というのはありえないわけです。ですから、大欧州というかたちでまとまらざるを得ない、それにサミット同盟というかたちで日本ものっかかっていかなければならないという意味から、私は、資本主義が最終的な段階に突入したと特徴づけています。そういうことで国際独占資本主義という言い方をしています。日本経済の動向も、じつはそれと直接、間接につながっています。臨調「行革」以後の動きのなかで、日米同盟がますます強化されてくるという状況のなかで、構造協議をとおして日米経済一本化へ入っていくわけですが、ここに大きなポイントがあるということです。

臨調「行革」以来、国際化、情報化、高齢化という3つの面が標語的に言われました。高齢化では、消費税導入など国民負担が増大し、国際化では、日本の独占資本の海外進出が強行され、情報化では、情報産業を軸とする構造転換が推進されました。その3つの方向が、日本の独占資本を異常なまでに強くしました。とくに国際化の面では、金融資産では世界のトップにおどり出ます。ことしの『経済白書』でも、海外直接投資が急激にふえ、89年度だけで675億ドルになっていますし、89年度末の累計は2,539億ドルで、アメリカ、イギリスに次いで3位です。そろそろイギリスを追い越すだろうということです。日本の海外への直接投資は金融・不動産が圧倒的に強い。それにサービス業を加えたと6割以上ですね。製造業は150億ドルしかない。圧倒的に金融資産が強い。これは国内においても、地価狂乱を引き起こすということでもないことをやっているわけですが、これをどう位置づけるのか、これは非常に重大な問題なので、熊野さんからお聞きするほうがいいと思います。私は、じつはこういうところがいちばん弱い。きょう、熊野さんのほうからそのへんをお聞きするのを楽しみにしています。

もう1つは情報化問題です。高度成長期は重化学工業がトップを走り、GNPで資本主義国2位にのし上がった。いまは情報産業が強くなり、重化学工業自体が情報産業になっている。新日鉄もそうです。ですから、日本の独占資本は、金融で国際的に強くなり、国内では情報化で強くなっているのです。

それで、私が5月19日に報告したあとというのは、ヒューストン・サミットが行われ、そして日米構造協議が具体化し、中東紛争が起こった。この動きのなかで、ますます日米同盟強化にのめり込む。憲法違反までやって、国連協

力で多国籍軍に参加するという方向が打ち出され、それをいかに違憲でない方向で調整するかというむだな努力をいろいろやっている。いずれにせよ、「国連平和協力」ということを名目にして、日米軍事同盟が国際化していくことは目に見えている。そういう方向が中東問題を軸として一挙に進むだろうと思います。日本の軍国主義化を推進した人たちにとっては、フセインさままではなかろうかと思っています。

それからもう1つは、ヒューストン・サミットでは社会主義圏への接近・協力を強調しました。ECのほうはソ連・東欧が中心ですが、日本は、これを機会に中国への接近を始めています。現時点では、北朝鮮への接近が重要なテーマになっています。それからソ連との交渉です。北方四島の問題も含めてソ連への接近が重要になっております。これは、日本のいままでの方向からすれば、対米従属・補強、あるいは日米一体化を前提とした太平洋経済圏の構築の一環として、さらに北朝鮮、中国、ソ連をも抱き込んでいく。日本の行き方として、改めて問題になるのは、その点だろうと思います。

産・官・軍・学協同体制プラス 「連合」

そこで、私自身も討論に参加するという意味で、ことしの『経済白書』について、ちょっと触れておきます。いままでの『経済白書』と違って、だいぶ積極的な姿勢を示しています。

「積極的」ということからいいますと、去年からの政府の文書の中には、「グローバリズム」ということばがあちこちに出てきます。それがことしの『経済白書』にも明確に出ています。いまだに、日本の官民一体という誤解した見方があるが、そうではない、日本のやり方も普遍性をもっていると、世界に通用するやり方であ

ることを強調している。こういうことを明記したのは、今度の『経済白書』がはじめてだと思います。

これはとんでもないことでして、やはり官民一体の方向はますます強化されている。というのは、いままでも政・官・財癒着で、これに学と労がつく。学というのは官庁経済学で、これは日本の近代経済学の主流です。それに同盟系労組幹部を中心として労が癒着している。そういう意味で私は、政・官・財・学・労の癒着体制といっていたわけです。これが日本の国家独占資本主義の重要な特色でした。ところが、この傾向が臨調「行革」のなかでますます強化されました。彼ら自身、産・官・学の連携ということを強調しました。事実、大学なども財界側に取り込まれたんですね。のみならず軍がこれに加わってくる。日米科学技術協力協定がそうですし、研究交流促進法では防衛庁の職員が入っている。私は産・官・軍・学協同体制といっているのだと思う。いままでは産・官の下にカッコをつけて軍としたのですが、産・官・軍・学協同体制が臨調「行革」のなかで確立されてきました。

そして、何よりもこれに「連合」が加わったということです。いままでは癒着体制の軸は同盟系労組幹部でした。ところが、今度は「連合」というかたちで元総評主流幹部まで加わって、とんでもない大支援部隊ができたということで、官民一体なんてどころのさわぎじゃないですね。まさに翼賛体制というのが、産・官・軍・学協同体制プラス「連合」でできてきた。その点は、全労連が今後大いに頑張っていただかないとたいへんだと思います。

「日米経済一体化」をどうみるか

米田 先ほど関先生が「日米経済の一体化」ということをおっしゃっていましたが、私も、



「日米構造協議」の中間報告を見たときに、これは一体化の方向だということをはっきり言っているのだからとちょっと気にしていたんです。も

ちろんこれまでから貿易等々で日米の同盟強化があったわけですが、これを少し質的に違うものととらえるというのが一体化という言葉のなかにあるわけですから。そういうふうにとらえるべきなのかどうかというのを気にしていたのですが、先ほど聞いて少し安心をいたしました。

日本の経済政策 — とくに今後10年間、公共投資を中心にして制約をかけられて、しかも年に2回ないし3回サーバランスをやる。そういうふうな体制というのは、一般的には考えられないことですね。同じ国際的な同盟でも、ECの場合ですとまがりなりにも欧州議会をつくり、統合政府をどうつくっていくかということを考えて、そして各国の妥協だとか、あるいは一致点だとかを探りながらやっていきますね。したがってECでは、ことがらによっては早くは進まないという側面もあるわけです。

それに比べると、日米の場合には非常に急ピッチに物事が進んで、しかも日本の議会、代表機関を無視するかたちで進行しているというのは、ずいぶん異常だという気がします。

それがいったいどういう意味をもっているのか、70年代以来の戦後の世界経済の枠組みの転換に対する支配体制の一定の再編成という意味をもっているのだと思います。

私が、いまの時点でそれについて感じていることは2つあります。1つは、こういうふうになってきたら、一国の経済構造、あるいは再生産構造というものを考えることができるのだろうかということですね。いままでのように、た

たとえば日本の高度成長期だったら、重化学工業化を軸にして日本が経済を編成してきた、またアメリカの場合でいえば、ボックス・アメリカーナの経済的な基盤というのは、やはり軍事を中心にした先端産業というところにあっただろうと思います。

ところで、そういう産業レベルで見ると、アメリカが日本に負けつつあると見ていいのかどうか。少なくともアメリカ再建のための中軸的な産業についてすら、自国内部だけでは勝ちえないという状況のなかで、逆に、アメリカに勝とうとしている日本を全体として取り込んで一体化していくというのがあるとすると、一国の産業構造とか再生産構造というのが議論しにくくなったという点からも日米一体化をとらえてみる必要があるかなという気がしています。

そこで出てくるのは、おそらく80年代に入って、アメリカが一国として、自立できるような経済的基盤がだんだんなくなってきたといってもいいのでしょうか。つまり貿易収支の赤字が、ごく普通に考えられるレベルを全然越えてしまっていて桁外れになっており、日本の貿易収支黒字が、逆にそれと対応して増大しています。

最近の1、2年をとってみますと、貿易収支赤字のGNP対比は縮小してきているんですが、しかし解消するのかというと、そういうことはなかなか考えられません。むしろ、そのなかで日本資本のアメリカへの進出だとかいうこともふくめて、さらに日米経済一体化が進んでいく。そうすると、国民経済というもの自立できないような、これは植民地ならいざしらず、大国で国民経済の自立ができないような状況に対応して、まさに経済一体化と言わざるをえないような支配の再編が進んでいるのかなということを1つ考えています。

「日米経済一体化」の矛盾の深まりと 臨調「行革」の基本的意味

もう1つは、この経済の一体化がもっている矛盾というものを考えていく必要があるだろうと思います。これは日本なんかでもブルジョアエコノミストもアメリカの膨大な財政赤字、あるいは貿易収支赤字等々といったようなものは、自国で対応処理をするべきものだと言っています。そういうマクロ経済的な「調整」は自国でやる、それを他国に要請するのはおかしいという議論はかなり一般的にあると思うんです。

日米経済同盟、あるいは日米経済一体化をしたからといって、そこにある矛盾、そもそもアメリカ経済のなかに組み込まれた矛盾 — その他にも、たとえば最近でいえば、アメリカの貯蓄銀行の倒産の危機だとか、いろんな問題があります。農業の問題もありますしね — そういう矛盾がなくなるはずはないわけで、かたちを変えてあらわれてくるでしょう。そうすると、かたちを変えてあらわれてくるというのはいったいどういうことでしょうか。

日本との関係でいえば、今度の「日米構造協議」で日本が受け入れることというのが、たとえば大店法問題であったり、あるいはこれは「構造協議」とは別のレベルですけど、農産物 — とくにコメの自由化であったりというふうなところで、結局、日本の国民、直接には労働者と農民、あるいは中小零細企業者に矛盾を転嫁するかたちでこの問題を処理しようということになっているのではないのでしょうか。

この点を少し70年代からの経緯をふりかえって考えてみたいと思います。70年代から日本で大企業を中心に進められてきた減量経営というのは、具体的にいえば、人べらし、省力化という名前で賃金水準を抑えこみ、合理化を徹

底して進めていくという路線だったと思います。臨調「行革」自体いろんな側面をもっていると思いますけれども、こうした「減量経営」の考え方を消費の場面だとか、あるいは大資本が直接に手のおよばないところまでおぼしていく。その意味でいえば、70年代以降、日本の資本主義の抱えてきた矛盾を、明確に労働者等々にシワ寄せをするかたちで処理をするというふうにふみ切ったことだ、それが臨調「行革」の基本的意味だという気がします。

これは、お聞きしたいのですが、ケインズの政策というのは、どちらかというと、資本の利益を守りながら、一面では労働者に妥協するという側面があります。たとえば完全雇用政策だとか、ある程度の賃金保障というかたちで妥協するという政策だったのではないかと。たとえば、アメリカのルーズベルト同盟なんか、そういう性格をもっていたのではないかと。たとえば、アメリカの労働党政権なんかも同様ではないでしょうか。そういう方法では資本主義体制がもう維持できない。公然と階級的な搾取強化、収奪強化によって大資本が生き残るという方策をとってきたと考えています。

日本資本主義の支配体制の再構築

そういう70年代から始まっていた減量経営、そして臨調「行革」路線を進めていたところに、アメリカからもう1つ「上から」矛盾のしわ寄せを要請されてきて課題が倍加されていく。日本の資本にとってみると、そのなかでどういう選択を自分が選ぶのかというのは、かなり難しいことになってきて、おそらくそれは単に経済のレベルだけではなくて、政治のレベルにまで問題が波及せざるを得ない構造をもっているのではないかと。という気がします。

だから、いま出てきている小選挙区制とか、

あるいは自衛隊の海外派兵という問題も、そういう関係のなかで政治的な編成を含めて日本資本主義の支配体制を再構築せざるを得ないところにきているのではないかと。という気がします。もちろん、日本の独占体は、そういうインパクトのなかで国際的独占の新たなレベルで再編成する。それを、どこがヘゲモニーをにぎるかというたたかいに踏み出したというふうに見えていと思うんですね。

先ほどの三菱の例というのは非常に特徴的だという感じがしていますが、僕は、そういうことはあまりわからないし、また資料がないので困るのですが、ではそのときにアメリカの独占体はそれに対してどういう対抗をしようとするのか、日本を逆に取り込もうとしているのか、あるいは日本がイニシアティブをとって国際的な編成をしようするのか、これは結局、国際的な帝国主義同盟というときに、協調してやっつけられるのか、協調をもう一面で見れば、対立抗争であるのかという問題が今後問われそうだという気がします。

あと、情報化等々については省略することにして、『白書』が日本が普遍だというふうに言っているわけですが、私は、官民一体、政・官・財・軍・学・労については賛成なのですが、日本が普遍的だと言ったのは、構造協議のなかで出てきた修正主義（レビジョニズム）の議論がアメリカの側にありますね。それに対して、日本のシステムというのはそんなに欧米とは異質ではないんですよという弁解なのかなというふうに読んでいたのです。そこをご議論いただければと思います。

金融が肥大化してひとり歩き

熊野 いまの現象というものを、いろんな人がいろんなふうにとらえていますが、こういっ

た見方の1つは、日本の金融が非常に肥大



化して独り歩きしているということです。

その中でとくに政府といいますか、財界といいますか、日本資本主義の側から

見たとらえ方は、金融が独り歩きしているといっても、その実体経済、現実資本の運動としての日本資本主義というのは“いざなぎ景気”を上回るか、上回らないかというように、大丈夫なんだというふうな見方がかなり有力であると思うんです。

問題は、そういう見方が正しいのか、あるいはそれをどう見たらいいのかという問題と、これからどうなるのだろうかというところだろうと思うんです。それをいろんな角度から検討する必要があるわけですが、それをどういう構造になっているかを検討するという構造の観点からと、それからある程度時系列的な戦後の発展過程を見るという面からの両方から見られるのではないかと思います。

金融構造の観点からの日米関係

日本とアメリカの現状を考えてみると、日本は対外収支は大幅の黒字、国内の資本は過剰、財政は赤字、つまり、さっき日本経済の実態というのは健康なのであって、金融がひとり肥大化していろいろ問題を起こしている、ただ対米関係では心配なんだというとらえ方だろうと思うわけです。

アメリカのほうを見ると、対外収支は大幅な赤字、国内の資本は過剰な状態です。政府はもちろん大幅な赤字です。これがどうからみあっているかという問題だと思うのですが、日本の国内資本過剰というのは、成長率がずっと停

滞しているということですが、いままでの時系列的な変化を見ましても、国内資本が過剰になると、絶えず輸出で回避してきたということだろうと思います。日本の代表的産業である自動車にしても、約1,300万台生産して半分は輸出するというので、つまり典型的な輸出依存だということは、国内資本の過剰というものを輸出で解決しているという構造になっているわけです。

アメリカはどうかというと、膨大な対外赤字があるわけですから、これはさっきから関先生がおっしゃっているように、ブレトンウッズ体制が崩壊して金交換を停止していても大赤字国であり、世界一の債務国であるアメリカの通貨が基軸通貨であるということで救われているわけで、これがもしそうでないのなら、これは徹底的な金融の引き締め、財政の緊縮をしなければいけないわけです。

そしてもしそういう政策をとるならば、アメリカは恐慌になる、裏をかえせば資本の過剰ということで、アメリカの現実資本の運動というのは落ち込むわけです。アメリカの現実資本の再生産が継続しえているのは、本来ならばとらなくてはならない緊縮政策をとらなくてすんでいるからで、つまり、仮に金本位あるいはドルが金と交換されるということを想定すれば、とてもこれだけ放漫な金融財政政策はとりえません。

つまり、アメリカ経済と日本経済を結ぶというものは、結局、日本が対米貿易の黒字、つまり対米信用貸しをしている。アメリカはまたそれを払わなくていい、つまり世界貨幣金で払わなくていいということだろうと思うわけです。世界貨幣たりえないドルが、しかも基軸通貨たりえているということで、一種のフィクテシヤな世界貨幣といいますか、そういうもので解決しています。ニューヨークの銀行の預金残高の

累計の形をとります。現実にはニューヨーク残高が累計するという現象をとりませんが。かたちを変えて、Tボンド、TB、その他の金融資産、あるいは、さらにはそういうものを引き出して直接投資をするというかたちで対米資産がずっと累計していく。そういうかたちで支えているのだと思うんです。

日米経済金融構造の形成過程

そういった構造がどうかたちで形成され、日本の金融にどうかたちでいまにいたっているのかを別の面で見たいと思います。戦後の日本の金融を実体経済とからめて考えてみますと、戦後の1940年代から50年代の初めは戦後処理の過程で、続いて金融機構が50年代の初めにできていく。そういった体制ができたあとで、50年代から60年代前半の高度成長過程というのがある。これは非常な資本を必要とする、はじめはアメリカからの外資の流入もあるわけですし、外資の借入れ、貿易金融を受けるというかたちで乗り切っていくわけですが、そういう資本の蓄積活動の活発なときですから、当然金利が高い。これは実質金利が高いといえますか、均衡点まではおっておけば非常に高く決まるはずだという意味では、均衡金利が非常に高い時期です。

ところが、それは資本蓄積のためには非常に低く抑えています。つまり、金利を統制せざるを得ないのです。そういうことで高度成長であり、資金需要が非常に強い、だけど金利は統制するという時期だと思います。そして国際収支からというところと赤字基調の時期です。それが60年代後半以降は低成長に入り、国際収支が黒字基調に転化する。ということは、裏をかえせば、アメリカ経済が崩壊過程に入っていくわけです。とくにベトナム戦争とケネディー・ジョンソン政権

の放漫政策を契機として、アメリカ経済が崩壊過程に入る。アメリカ経済の恒常的な赤字、これに対応して日本の恒常的な黒字基調。つまり、日本とアメリカの構造的な関係というものが現在のようなかたちでできていく。資本蓄積のテンポは低下していく。産業構造も、いわゆる重厚長大から軽薄短小に変わっていく。重厚長大産業ほど巨額の資金を食わない。それから、60年代前半までに蓄積された、あるいは形成された固定資産というものが稼動して非常に貨幣資本を遊離していくという過程に入ります。

したがって、金融というものは、それ以後、長期的には緩慢化の方向にいきます。したがって、統制から自由化へという方向に進みはじめるのです。統制がいろんなところから崩れていくわけですが、いまいったプロセスに対応するのは政府の赤字ですから、国債が発行されていく。国債が発行されていくということは、そのこと自体が日本の現実資本の運動が不活発になるということと同時に、貨幣資本が遊離されていくことでもあるわけです。

一方で、国債を発行されるという意味では、政府の資金需要の増大が要求されます。しかし、それに対応する資金の供給というものがなければいけないわけです。それがどこで形成されるかということ、金融機関よりもむしろ産業資本の面で資金余剰が出てくるわけです。産業資本の資金余剰というのは、日銀、大蔵の管轄下にならない資本の運動ということであって、これが債券の現先売買というかたちで活発化していく。私は、日本の金融の自由化というのは、そこから始まったというところをえ方をしています。それからずっと自由化へ、低金利へといきます。

それから73年、79年に、第1次、第2次のオイルショックがありまして、とくに第2次のオイルショックのあとで、日本経済が石油価格

の暴騰で一時国際収支が赤字になるという過程で、例の総需要抑制政策その他も出てきたりしまして一時的に高金利になることがあります。これは79年、80年の時期に高金利になるわけですが、それを非常に短期間で低金利に回避しまして、とくに70年代の後半からは長期的に低金利へ移行していくわけです。そして金利は統制ができなくなり、自由化の方向へ入っていきます。

しかし、このプロセスが80年代に入って変化していきます。80年代に入ると、アメリカ経済がますます矛盾を深めていくことは申し上げるまでもないと思います。そうすると、それをめぐってブレトンズ体制崩壊……関先生は、サミット体制、ボックス・アメリカーナからボックス・コンソルティスと表現なさったわけですが、それがブレトンズの崩壊、すなわち為替相場の不安定ということになってきます。為替相場の不安定ということと、フィクテジャスな世界貨幣であるドルというものをどうするかという問題がこのときから発生するわけです。

歴史的に見ましても、19世紀のイギリスの金本位、そして各国はロンドンバランス、つまりロンドンの銀行に預金を置いてそこで決済するという、国際的な決済体制ができる。これが完成するのは19世紀末だと思います。ところが、完成はしても、すでに19世紀の最後には、イギリスの貿易収支はコンスタントな赤字に転化していくわけです。したがって、完成と同時に、崩壊が始まるという過程を経ていく。それがいちばんはっきりするのが第1次大戦後だと思います。第1次大戦から第2次大戦を経由してポンドの体制が崩壊していくのです。

それを一方からいうと、ポンドによる国際決済をいかに防衛するかということになります。そのために、イギリス政府は為替管理をやるというようにいろんなことをやるわけですが、結局、

防衛しきれなくなって崩壊していきます。そして各国でもロンドンバランスを置いておくと損をしてしまいますから、結局は置いておけないということになります。金融の基礎は市中銀行の当座勘定での決済と信用創造、さらに市中銀行信用創造を支えるのは、中央銀行の対市中銀行の信用創造ですが、中央銀行の対市中銀行信用創造を制約するのは金準備です。

アメリカも、ドルが基軸通貨である限りにおいては、世界中の貿易取引、あるいは金融取引の主要な部分というのはニューヨークで決済します。ニューヨークの市中銀行の当座勘定においてすべて決済が行われるわけですが、そのニューヨーク決済を連邦準備制度が支えているということになるわけです。その連邦準備制度はニクソンの金交換停止で、もう外国からのドルの金との交換請求に応じなくてよく、したがって、アメリカはいくら赤字が出ても外国のニューヨーク残高が累積しても平気なわけです。

さて、それがだんだんと難しくなるのが80年代の課題であるわけです。そのほかいろんな経済の矛盾が出てくるのに対する1つのテーゼが、レーガンの「強いアメリカ・強いドル」で、異常な自由化政策をとっていく。そしてドルを非常に高いところにもっていく。ところが、それによってアメリカの貿易収支を痛めつけるという効果をもちますから、したがってレーガン以後、アメリカの対外貿易バランスが極端に悪化する。そのこと自体が、とにかくどっかには動きだす要因をはらむわけですから、対外収支、貿易収支の赤字の増大にたえかねて動き出したのが、85年のプラザ合意以後の動きでしょう。プラザでドルの過大評価を修正する。それ以後の平衡点をどこに見つけるかということだろうと思いますが、プラザ合意、ルーブル合意を

めぐるあたりから、日本、ドイツ、アメリカとの矛盾がだんだん激しくなってきます。

アメリカの高金利と日本の低金利体制と「バブル経済」の形成

そして87年ごろから、日本とドイツはインフレーションに対する警戒を非常に強めて、日銀とブンデスバンクと一緒に金融引締政策に志向するわけです。ところがそれに対して、貿易は極端な黒字、アメリカの赤字ですから、あとは資本収支の面で他国通貨売りのドル買いというかたちでドルの相場を支えていくしかない、したがって、アメリカの相対的高金利、あるいは日本とドイツとの相対的低金利体制は絶対に維持しなければ困るわけです。したがってそれ以後は、とくに日本の金融政策に対するアメリカの露骨な干渉が始まってくるわけです。

このころから顕著になったのが土地と株の値上がりでありまして、とくに87年のブラックマンデー以後、非常に顕著になってきます。株価は、85年には1万円か1万2~3000円だったと思いますが、そのころすでに高所恐怖症といわれたわけです。ところが、87年以後、日本銀行は極端な金融緩和を余儀なくされる。公定歩合は2.5%という記録的な低金利になる。長期金利は5%位のところに長期間張りつきます。

したがって、資金は株と土地にいくということになるわけです。それまでもずっと高くなってきた株と土地の価格というのは、87年以後、大暴騰という形態をとるわけです。そういうものが転機にきたのが89年の夏以後でありまして、日銀の金融政策はそのころからはっきりした転換を見せていきます。日銀内部にも、土地価格のあまりの高騰に対する反省というものがだんだん有力になりまして、金融政策がその頃から転換してくる。そして株式は、89年年末

が最高で、そのときの東京証券取引所の第一部の時価相場が約600兆円になるわけです。ところが、それが現在反転しているわけで、もう320、30兆円でしょうか、そろそろ半分になっています。

バブルが破裂したという表現をしていいかどうかわかりませんが、極端に縮小していくわけです。しかし、土地に対する不動産担保融資というのは、都市銀行自体の融資はある程度制限されていますが、都市銀行のノンバンク融資を通じて不動産業が借りるというかたちで、量的には減っているわけではありません。しかし、これは長期のお金ですから、8.5%になっている。おそらくノンバンク経由だと10%ぐらいで倍ぐらいになっていると思います。

そのあたりからばちばち問題が出てくるわけです。つまり担保切れですね。とくに株式なんか典型的ですが、値上がりした株を担保に入れて金を借りて、またそれで株を買う、またそれで値上がりをするという循環を繰り返すわけですが、それが下がりをはじめると、今度は逆に最後には崩壊するという過程をとるわけです。株式はだいたいそういう過程に入っている。そして土地もばちばちそういう過程に入っている気がする。不動産業者も資金の返済を迫られていくことになる。これが現状だろうと思います。

現在なにが問題なのか

そうすると問題は、先ほど言った歴史的な過程ですね。ここのところずっと低金利ですね。低金利、自由化が正常なんだと。本来の日本の金融の落ち着くべきところに落ち着いたんだという受けとり方をされてきたが、はたしてそうなのかという問題が投げかけられる。つまり、それは1つのサイクル間の変動にすぎないので

あって、これからの90年代は、再び反転するのではないかという問題が1つあります。

もう1つ、さらに基本的な問題としては、現実資本と違ったところで金融が肥大化していく。それがバブルを形成している。バブルは形成されるけれども、これは株価が高くなったからといって現実資本が蓄積されたわけではない。土地も評価が高くなっているだけだと。したがって、それを縮小しても実体経済、現実資本の運動には影響を及ぼさないだろうという議論が1つあるわけです。これははたしてそうでしょうか。つまり、こういう株式と土地価格とバブルの破裂というものは、はたして現実資本の運動には影響を及ぼさないのかどうか。こういったバブルと実体経済との接点といいますか、結びつきがあるところはいったいどこなのだろうという問題があるわけです。

この2つの問題は、非常に難しいところでして、これから考えなければいけない課題でもあるのですが、1つは、とにかく非常に高金利になる。この高金利が定着するのではないか。非常に短期間で高金利が終わるのであれば、影響も消えるであろう。したがって、バブルの極端な縮小化は回避できるかもしれない。ところが、はたしてそれがどうなるだろうかということが言えると思います。ここでアメリカ経済の矛盾はなくなるわけではなく、むしろかたちを変えていろいろ出てくるでしょう。それが必ず影響を及ぼさざるを得ないということが基本的にあるわけです。

イラク、ソ連・東欧問題と高金利 ・世界経済の動向

もう1つは、石油価格の問題です。イラクの問題などはそう簡単には片づかないと思います。さらにソ連、東欧経済の崩壊があります。関先生は、

これは本来あるべき社会主義に移行したんだというふうに評価なさったわけですが、とにかく一度あなると経済は崩壊せざるを得ないだろうと思います。東欧を最近調べてきた研究者に聞いても、ほぼ90%東独企業が倒産するだろうと見ています。つまり東独は西独が全部かぶるわけです。

さて、問題なのはソ連でして、あれだけ膨大な経済で人口も桁違いに多い。問題は、人間を食わすということで、そうでなければ暴動を起こします。いわばゴルバチョフは反革命じゃないかと思うのですが、反反革命が起こる可能性が非常にあります。東独でも、こんなことなら前のほうがよかったというふうに言っている連中が最近ふえているということです。したがって、この連中を何とかしないといけないということです。

つまりソ連、東欧圏に膨大なモノと金をつぎ込まなければいけないということだろうと思います。すなわち、基本的なアメリカの問題、石油、ソ連、東欧と4つの問題があります。そうすると、今度は強力なブラックホールのような資金吸引力というのが発生することになります。国際的な高金利というのは相当続く可能性があるというふうに考えてもいいのではないのでしょうか。そういうことになると、非常に高金利というものは、そのこと自体が資本蓄積の阻害要因ですし、各国の資本蓄積運動というのは世界経済に依存しているわけですから、インターナショナルファイナンスの世界的資金不足が各国経済に非常にダメージを与えることになるでしょう。

それから今度は、株式、土地というものと実体経済の関係です。戦後の日本の資本主義の蓄積の要因の1つに金融がありますが、それに対して非常に大きな力をもったのは土地担保だったんですね。土地を担保にして金を貸す。

株価や土地の価格というものは、いわゆるストックの価格……これは本来の価値ではなくて、ほんとうに高いと思えばいくらでも高くなりうるという、安くなると思えばいくらでも安くなりうるというフィクティシヤスなものです、そういうものが担保として金融が行われて、その資金が現実資本の運動に入り込んでいく。アメリカの30年代の証券市場と土地価格の崩壊というものが実体経済に非常にダメージを与えた。これと同様の担保としての株価と土地価格の崩壊というものが、非常に大きなダメージを与える危険が出てくるだろうと思うんです。

近い将来こういう問題が大きな問題として浮上すると、それに対して当然中央銀行は資金を供給して救済活動をしなければならない。ところが、インフレーションの可能性が非常に高まっているわけですから金融は締めなければならない。インフレーション対策とバブルの破裂、あるいは破裂とまではいかななくても、急激な縮小に対してどういう対応をしていくかという点で非常に難しいところにきているだろうということです。

編集者・関先生の報告と米田、熊野両先生の問題点の整理と指摘により、日本と世界経済の動向・フレームワークが明らかになってきましたが、問題は多岐にわたりますが、全体の制約もありますので論点をしばって進行いただけたらと思いますが……。

関 お2人の話を聞いて、論点はだいたい3つの問題にしばられるのではないかという気がします。熊野さんが、最後のところで中東の石油問題、アメリカとの関連の問題、東欧・ソ連の問題、と言われましたが、結局、金融的な面で接近しても、帰するところは同じ問題になるということです。米田さんから提起されたアメリカの危機の問題と、それに対応する日本の姿

勢の問題も出ていますので、私なりに自分の土俵にひきずり込んで申し訳ないのですが、お2人にご意見を承りたいということで、問題提起をさせていただきたいと思います。

『経済白書』に対する私の批判について、米田さんから熊野さんからもご指摘がありましたが、米田さんが言われたように、たしかに、日本は普遍的というのは、アメリカに対する批判と受け取ってかまわない、それはそれでいいのです。じつは私が、研究所での報告の最後のところで、「日米構造協議」の今後の展開がどうかということの焦点について、「消費者優先の米国的体質と権力癒着型の日本の本質の調整」という言い方をしています。その調整に対して『経済白書』が1つの回答を出しているんですね。この調整は構造協議そのものが示しています。たとえば、アメリカが公共投資が少なすぎる、500兆円出せと言う。日本はしぶしぶNTT、JRの25兆円を含めて455兆円で手をうった。これは、公共投資としてもっと消費者優先、国民本位の公共投資をやれ、日本はやっていないという言い方をしたときに、日本の民主勢力もそういうことを言い続けていたのに言うことを聞かなかったが、アメリカの言うことならすぐ聞くのかと、こういうような評価が、一般の世論のなかにもあったと思いますね。これは、日本の資本主義のとんでもない体質の1つの典型です。

やはり、イギリス資本主義にせよ、アメリカ資本主義にせよ、いずれも本格的な資本主義の発展を遂げたと思います。あとは野となれ山となれという資本主義をつくったら、資本主義がつぶれるのは当たり前なんです。だから、資本主義が永続的に巨大になっていくために、ケンブリッジ学派の創始者であるマーシャルの経済学原理の基本テーマは貧困をなくせということ

でした。ケインズもそうでした。米田さんも言いましたように、労働者階級との妥協ということが軸になっていた。その余裕はいまはなくなっていますけれどね。しかし、そうだからこそ、長続きするのです。アメリカ資本主義があればだけの巨大なものになったのには、少なくとも消費者主権論が軸にあったと思います。日本の場合はない。日本がなくて、なぜここまできているかという、やはり対米従属だからです。ですから食糧の自給率がオリジナルカロリーで50%を割っている。しかもエネルギー自給率に至っては6%しかない。原子力は自給と言っていますが、冗談じゃないですよ、資源のウランは全部アメリカに依存していますからね。つまり、国民にとっての基本的な資源であり、物資である食糧とエネルギーの状態が、こんな国は、どこをさがしてもない。それが世界一の金融資産をつくり出していること自体、日本資本主義の重大な特質です。ですから、「日米構造協議」の行き着く先は日米経済一体化しかない、日本独占資本が生きる道というのは……。だから、『経済白書』はそういう意味で1つの回答を出しています。たしかにアメリカに対する姿勢であると同時に、消費者優先の米国的体質と権力癒着型日本の体質の調整というものに、『経済白書』といえども軸を置かざるをえなくなったということですね。

それから、アメリカはこれからどうなるのか。これは、イギリスと同じように衰退する。アメリカの矛盾を救済するためにはボックス・アメリカーナをボックス・コンソルティスにもっていく以外にない。これがどうしても必要になる。ですから、かつてポンドの体制が崩れたようにドルの体制も崩れると思います。

きょう、じつは非常にいいことを学んだと思います。熊野さんのように金融の専門家じゃな

いとわからないですね。いまドルの体制というのは完全にフィクティシヤスです。国際通貨危機の起った、ニクソンショックのときから以後は、フィクティシヤスです。しかし、いまドルにかわるべき国際通貨というのは存在しない。日本円もダメだし、西独マルクもダメです。それでドルをいまつぶしたら、それこそ資本主義は崩壊します。つまり、ポンドが崩壊してもよかったのは、ドルが強かったからです。ところが、いまアメリカは世界最大の債務国ですが、ブラジルもメキシコも、その多くの発展途上国がアメリカの借金で食っています。ドルが崩壊したら、こういう国の経済は崩壊してしまいます。したがって、どうしてもドルを基軸通貨として守らざるをえないというのが現実の姿だと思います。だから、日本がなぜ金融資産で世界のトップになって、アメリカに50%近い投資をしているかという、これは徹底的にドルを守らざるをえない、日本の体制を守るためにも。といって、日本の円がドルにかわるだけの力はない。だから、ドルにかわるべき力をどうやってつくるのかというのが、サミット体制だと思います。

最後に熊野さんが言われた点が根本問題として出てきます。バブル経済の崩壊ですね。バブル経済が崩壊していく過程のなかで、高金利に転化していかなければならない。高金利で、短期ならいいけれど、長期の場合だったら、アメリカまで救済することができにくい状況ができます。これはドイツはなおそうです。つまり、東独の赤字体制を引き受けるわけですから。私は、ドイツの場合にはインフレになるのではないかとみていましたが、あれはインフレになる以前に切り捨てですね。吸収合併による切り捨てです。

やはり、EC統合が今後の資本主義の展望にとっては非常に大きな要因になるのではないで

しょうか。日本の場合には、日米経済の一体化がどうなっていくかですね。そしてもう一言いわせていただければ、日本の力でアメリカ経済を救済することはできません。やはりバブル経済でしか日本はアメリカには対応できない。つまり資源はないし、情報産業しかいまの日本にはない。そんなことでアメリカを救えるわけがない。ですから、円で必死になってバックアップしていますが、EC統合とのつながりがどうなっていくかということに今後の問題があるのではないかと思います。ただし、先ほど米田さんが、日米関係についての矛盾の問題を提起されましたが、これは原則的にはレーニンが言った不均等発展の問題ですね。これはいままでもそうだったのですが、これからはますますその問題が先鋭化してくるのではなからうかと思います。だから、これは今後のわれわれの重要な研究テーマになるということです。

それで、中東の石油問題について皆さん異論はなからうと思います。東欧とソ連について私の評価というのは、一般の評価とは違うというふうに熊野さんが言われましたが、それは自覚しています。自覚した上であえて言っているんです。いわゆるソ連型社会主義は破綻するとみなしていた左翼のグループが一橋にいたわけで、私もそのひとりです。市場社会主義の立場に立っていましたからね。したがって、本格的な社会主義になったという評価です。いままでのあんなソ連型社会主義が破綻したからいいというわけではないのですけれど、これから社会主義の問題が本格化するということです。西独が東独を吸収合併したときに、全部切り捨てでしょう。いま180万くらい失業者が出ているわけでしょう。あの産業が8割か9割つぶれると思いますが、そうすると、ゼロからやり直す以外にない。市場を前提として、出発点から社会主義を

やり直さなければならぬ。東欧はみんなそうじゃないですか。

何か銀行がだいぶベルリンに入っています。東京銀行、三菱、三和、住友、さらに太陽神戸三井まで入っていますね。あそこでまたバブル経済でもやるのかなと思いますが……。

熊野 ブンデスバンクもいまフランクフルトにありますが、ベルリンにもっていくとか……。

関 ハンガリーにも入っていますよ。

熊野 だから、そのあたりにとりあえず出しておこうというのがああると思うんです。東独の企業は切り捨てとおっしゃったけれども、私もその点は同意見で、東独の企業というのは使いものにならないからつぶすと、結局、残るのは労働者だけですから、失業をどうやって救済するかと。そのかたちでいった場合、どのくらいのお金がいるかというんで、私は最終的に、金融にも大きなシワがよるはずだということを言ったわけなんです。

ソ連の場合は、移行の過程で……。そういう意味では、ソ連より中国のほうがずっとマシにやっていますね。

関 マシというより、経済特別区をつくっている。

熊野 特別区をつくるとか、農村はある程度自由化されて、もう現行でもいいやとかたちでやっていく。その点は、僕も一部の人たちに申し上げているんですが、私的所有の問題と社会主義の問題が問われているわけです。直接ソ連型の計画経済というのは生産と消費を結びつけるのに貨幣を使ってやるわけですがそこで失敗している。社会主義の本質を問いなおしていくという作業と、それから、ああいう間違った方向にいったソ連の経済をどうやってソフトランディングさせるという問題ですが、あんなったらソフトランディングは無理でも、いっぺ

んとことんネップのようなかつぎ屋までいかざるをえないんじゃないでしょうか。

関 私も同じですよ。ネップに逆戻りですよ。どこからやるのかといったら、レーニンの言った国家資本主義からやりなさいということです。

熊野 ただそうすると、今度はとてつもない失業が出ますから、そうするとおそらく社会不安、暴動という可能性があるから、それを防ぐためには膨大な金をつぎ込まざるをえないはずですよ。

関 ですから、資本主義の側がそれをやりますか、やらないでしょう。

熊野 ある程度、できるか、できないかは別として、必死になって金をつぎ込むんじゃないでしょうかね。

関 そこまでやってくれますかね。

米田 そのこのところはあまり認識が違ってなくて、長期的に見たときにいままでの社会主義はダメなんで、新たに編成替えをするプロセスなんだと。ただそのときには、ちょうど戦争が終わったときの日本だとか、西ドイツだとか、ああいうヤミとかつぎ屋の経済を1回通らないとダメだと。

そのときに、たとえばマーシャルプランといったようなものをやるだけの力をいまのアメリカや何かが持っているのか、あのときはやったわけですね。そういう大マーシャルプランをソビエト、東欧に対してやるのか、それともやる力はもうないというのか、そこらへんのところじゃないですか。

関 そういう意味では、アメリカには力がなと思います。

米田 僕もそんな感じがするんですがね。

関 そうすると問題は、EC統合になっていくでしょう。あのなかに徐々にどのくらい吸収されていくのでしょうか。

米田 ただピッチは崩壊というか、ヤミ経済になるほうが早いわけですよ。ECのほうがテンポがおそいんじゃないかという気がします。

熊野 いま、すでに相当のヤミ経済がソ連にはあると思うんです。だからポーランドなんかで問題になっているのは、崩壊過程で膨大なヤミ経済ができて、その通貨はドルが通用していてヤミ経済で動いていたと。だから、それなりに人間が食べていたから、わりあい移行できる。ソ連をそういう点で僕は知りませんから。ソ連におけるヤミ経済のウエイトがどれくらいあるのか、それで食べているというのだったらね。

関 私も、いまのソビエトの実態がどうなっているのかはわかりません。ゴルバチョフもわからないんじゃないかと思う。

熊野 彼がいちばんわからないんじゃないですか。

関 ポーランドは、ポーランド経済が崩壊していた時期に行っているんですよ。私が行ったのは1969年だけれど、もうそのときにポーランド経済は崩壊していました。ですから、売春婦はいるし、浮浪者はいるし、たいへんな状態でした。ただその当時交流したポーランドやハンガリーの学者は、ほとんどが市場社会主義の立場にたっていました。そのあとですからね、グダニスクでワレサの連帯が成立するのは。ですから、70年代のポーランドは完全な崩壊状態で、ヤミ経済どころのさわぎじゃない。公然とドルですからね。

熊野 それで大量の餓死者が出ていなかったというのは、ある程度アングラ経済なりに動いていたわけでしょう。

関 それはソ連型の体制をとらなかったからです。個人農が8割、ですから、日本の戦前みたいなもので、食えなくなったら農村に行っ

て食っていたという状態です。

熊野 その問題のほかに、さっき先生がサミット体制とおっしゃった問題があります。この金融学会で報告させられたんですが、アメリカにとって都合のよいいちばん極端な解決策は、日本銀行と連邦準備制度が合併して統一の通貨にしてしまえばいい、国際収支という問題をなくしてしまえばいいんだと言ったんです。そうなる可能性がゼロとは言えないんじゃないかと思います。

だから、ヨーロッパで統合が進んでいますが、これは非常に注目しなければいけません。あと、日本とアメリカがどうするかですが、ただ日本は、中国、東南アジアが世界経済のなかで非常に比重が大きくなりつつあるし、たとえばアメリカだって大きな経済圏をねらってくるだろうし、しかし、日本と東南アジア、あるいは中国という第三の道もなくもないんじゃないだろうかと思うんですね。

関 それのほうが可能性があるんじゃないですか。

熊野 アメリカを抱えこまないほうがいい。むしろ僕は、資本主義でもこの方向を好む可能性があるんじゃないかと思うのですが。

関 ですから、日本の弱さの側面をほかの国が補強してくれればね。たとえば、いまコメの自由化が問題になっているでしょう。ところが、いまいちばん、コメの輸出量の多いのはタイです。アメリカなんか問題にならない。だから、自由化したときに日本の場合はタイの安いコメを買えばいい、あるいは中国のコメを買えばいい、これは考えていると思いますよ、日本の支配層は。

だから、アメリカを救わざるをえない事態はしばらく続きますよ、サミットのなかで。しかし、日本が資本主義として生きる道はやはり東

南アジアしかないと思うんですね。熊野さんも実業界にいらしたから、そういうところは見ているだろうけれども、われわれ素人が見てもそうですね。だから、そっちの道のほうが可能性があるんじゃないですか。

熊野 ただ、いままでの現状と形成過程では、とにかく日本がお金をこれだけ蓄積できたのは、アメリカに輸出して資本をとにかく稼働させて利潤を上げたから蓄積されたわけで、だからそれは対米経済依存のうえに過剰資本が形成され、それを輸出というかたちで逃げて価値を実現させ、それを貨幣というかたちで遊離させて、それをしかも貸しているということです。そういう点は、すべてがともかく日本とアメリカという関係で形成されて現状があるわけですから、日本とアメリカとは離れられないんだというふうに言うわけですが、それは離れられないのか、離れられるのかという問題でもあると思うんです。

関 私は、その問題が不均等発展の問題だと思います。きょう、お聞きしたいのは、いちばん最後に熊野さんが言われたことで、バブル経済の崩壊と実体経済の関係です。これがいちばん重大な問題だと思います。私は、やはり高金利時代に入っていくと思うし、短期的には済まないで、長期的になると思います。そうすると、アメリカとの間の矛盾が激化しますね。そのときに日本の独占は自力で生きていかなければなりませんから、東南アジアなどとのつながりで生きる道を探さなければならぬでしょう。そういう事態が90年代のある時期から起こるだろうと思います。それはやはり見通しておいたほうがいいと思いますね。つまり私は、国際独占資本主義の方向ですけれども、日本がそれにどうからむかということではさまざまな問題があると思います。先ほど米田さんがそういう問題を提起されたから、米田さんに、それを追跡

してもらいたいです。

米田 熊野先生が、戦後ずっと対米関係を中心にやってきたとおっしゃいましたけれども、逆にいえば、戦前の日本は大陸との関係でやってきたわけで、その道が断ち切られて、戦後対米というかたちになったわけですからね。そういう視点をもっている日本の独占資本家がいないとは思わないですよ。

ただ、いままでのボックス・アメリカーナというときに、経済の問題もそうですが、もう一方でいえば、冷戦のなかで軍事的な問題があったでしょう。軍事的な問題が今度変わってくるよね……。

関 アメリカも多国籍軍につつまざるをえないでしょう。アメリカの力はないんですから。

米田 アメリカ自身がいかに出しても、よそから資金をもらってしか動かせないという状況になってくると、軍事的な問題でも、場合によって意外な展開がありうるかもしれない。

関 意外な展開といっても、国連中心でしょうね。多国籍軍から国連軍になってソ連が入り込んできたら始末が悪いね。とりわけ中東問題が深刻化した場合は……。

米田 経済だけじゃない、政治、あるいは軍事の問題を含めて再編ということがありうるとすると、いまのお話はかなりリアルになる。そこまでは日本の財界主流としては対米のほうにいくだろうなという気がしますね。もうワンステップかツーステップ必要じゃないかという気がしているんです。ちょっと慎重論ですが。

今度のイラク問題とアメリカを中心とした多国籍軍の中東展開とかかわって、自民党と政府が『平和協力隊』という名称で自衛隊の海外派兵を積極的に押し進めようとしている。これはいうまでもなく戦後の憲法体制の根幹を変えようということですが、僅か1カ月くらいでこう

した動きが表面化するというのはどういうことでしょうか。もちろんブッシュ大統領とアメリカ政府の要請を受けているが、同時にそれをチャンスに積極的に海外派兵を公認させようとする意図も働いています。

対米従属の中で、同時に「経済大国」の政治的成本というか（これは例の40億ドルも含めてですが）、それを支払うことで国際的地位を高めようという判断があると思います。ところが中東の情勢でいえば、アメリカ政府の方が実は軍事的作戦に踏み切る要因は強いわけです、国内的にみても。しかし一端戦闘となると、簡単には収まらない。そうなった時に仮にイヤダと言ったとしても戦闘に自衛隊が捲き込まれざるをえない。どうしてそんな危険な、しかも戦争に荷担するような方向に踏み切るのか。国際政治を自立的に判断する能力もまだ充分ではないという気がしますね。

そういう構造的な問題と、もう1つは、さっきのバブルの破裂と実体経済の問題というときに、循環論的な問題も先ほど出されていたと思うんですよ。

関 循環論的でいいんですけど、この循環の影響というのは重大ですよ。『経済白書』は実体はしっかりしているから大丈夫などとつまらないことを言っているけれども、冗談じゃない。いまだって地価高騰などでとんでもないことになっている。『経済白書』でいう単なる分配の見直しの程度じゃ済まないですよ。だから、低金利でずっときているのが高金利になって、これが続かないということはないと思いますね。これは、キチンの波動なんでもものじゃない、もつと長いです。

熊野 金利なんかの長期的な動きを見てみると、ここで大きなクロスを描くのかなという……、それが「かな？」というところでしてね。

僕はそれで議論をするわけですけどね。それが産業だとか貿易だとか、そういう面から見てどうだろうと。

米田 長期的になるのだとすれば、たとえば中南米だってたいへんな問題になる。そういう意味でいうと、高金利が仮に定着したら、それは単に循環だけじゃなくて、構造的な問題を含むような問題になりますよね。その局面をどう読むかが問題になる。

関　とにかく低開発地域というのはたいへんです。ますます格差が拡大してくる。

米田 ある意味でいうと、これまでのアメリカの状態が続いてきたから、アジアNIESだとか、アセアンだとかはもっていた面があるわけですからね。

関 全部手を引いてくるわけでしょう。そうすると、日本が出す以外にないわけだけどね。

熊野 中南米なんか、もう1回円が高くな
って非常に高金利になると、一段と大きなス
ケールでどうするかという問題が起こる。それ
から、東南アジアのほうは両面あると思います
が、1つは、アセアンというのも対米輸出依存
型というのが相当ありますから、アメリカが買
ってくれなくなると困る。

ただその場合に、図式的に言えば、じゃ日本が金を貸し、資本も出し、大いに日本が輸入してあげましょうというふうにうまくいくのかどうかという問題があるわけです。

関 しかし、だんだんそうなるんじゃないですか。インドネシアやタイ、ミャンマーあたりは食っていかなければいけないですから、アメリカだろうと、日本だろうと手を結ぶでしょう。

編集部 日本と国際経済にとって重要な2つの論点について論議いただきましたが、さらにそれが生活、労働運動とどうかみあってくるか

という視点から深めていただけたらと思います
が……。例えば、バブルの崩壊は現実経済に影響を与えるということですか。

米田 おそらくそうだと思います。

関 現実にも与えていますからね。東京に住宅を買えないから、近県はものすごい開発ブームですね。これに高金利が加わってご覧下さい。

米田 87年のブラックマンデーなんかのときには、たとえば債券価格が低落して瞬間的に高金利になったわけですが、すぐ回復したんですね。だからカバーしていたんだと思うんですよ。それが、いまのところでは実態的にも高金利が出てきて、日本でも公定歩合が上がっちゃって、アメリカはもう景気減速だから低金利にしなければならないはずなんだけれども、できないということでしょう。

関 やったら完全に崩壊ですね。

米田 板ばさみになっているのです。その状況のなかでバブルが崩壊することになると、これは単純に87年の再来というわけにはいかない。景気循環の局面が違うものだから、高金利化が長期的になる。循環の面から見てもそういえます。循環の面にそういう問題が出てくるのですが、逆に、80年代をとおしてわりと低金利のもとでやってきた構造自体を壊していく可能性をもっているということが言えると思います。

編集部 東独の切り捨てと言われましたが、その場合、質のいい労働者が西のほうに行くということはありえませんか。単純労働者は残らざるをえないけれども。

関 極端なことを言ったら、東独の企業は全部オミットですよ。新しく西独が企業をつくる。あるいはそこの労働者を低賃金で雇う。そういう体制でしかありません。

米田　今度、ドイツが一体になりましたら、

日本のなかで、たとえば東北地方からひっぱり出してきて東京で働かせるのと同じことですからね。その意味でいえば、国で切ったわけじゃないから問題は、地域間アンバランスの問題になります。

編集部 それと同じことが、たとえば熊野先生が指摘された「ブラックホール」と言われたようなソビエトなどで、より強くあらわれるということになる……。

米田 ソビエトのなかで西ドイツみたいなのところがあって、そこがほかのところを支えるというのならいいわけですが、ドイツの場合には、東ドイツよりも大きな西ドイツがあったわけですね。ところが、ソビエトはないわけだから、ではどうするんだと。

関 中国の場合にはそれが経済特別区ですよ。ソ連もいまやろうとしているでしょう。

編集部 一国でなかなか経済がなりたちにくくなって「国際独占資本主義」といわれる状況になってくる。その場合でも、人民の国家意識みたいなものは残るでしょう。つまり経済に与える国家・民族意識というものはどうみるのですか。

関 そこがこれからの不均等発展の大矛盾になってくるわけです。しかし、いまの独占資本から見れば、ものすごい過剰資本を抱えて巨大になっていますから、一国のワクのなかでの経済というのは成り立たない。国境を取り払って大きくしないと、独占資本はもたない。つまり、国民から消費税を収奪するのもそうです。たとえば100兆円だったら10兆円の利潤でよかった。これが1,000兆円の規模になったら、100兆円の利潤がないともたない。100兆円のものをつくるために、いろんなもので取らなければならない。これが、2,000兆円だ、5,000兆円だなんてなったら、世界中から搾

取・収奪しなかったら、この規模はもたない。だから、どうしても国際化せざるを得ないわけです。

米田 資本の側から見ると、つまり国家は邪魔になったと、はっきり言って。では人民の側から見て、あるいはそこに住んでいる住民の側から見てどうなるのかという問題があるわけです。

先ほど、ECと日米関係を対比したのは、ECの場合にはまがりなりにも代表機関をつくり、一応EC政府らしきものをつくり、ドロール委員長がいてやろうとしているわけです。一応代表機関、あるいは各国の議会を通らないものはやれない。だから、たとえば税金でもなかなか調整できないけどやろうとか、いろいろスッタモンダしている。ところが、日本とアメリカの場合はそういう代表機関ぬきでやってしまうわけでしょう。それだけ資本のスピードが早いわけだけでも、それが逆の国家なり、国家を支えている国家意識の側からの反撃というのは当然考えられる。こういう構造になっている。

編集部 こういう問題はありますか。賃金の問題で為替レートでアメリカ並になった。アメリカを追い越したというけれども、実際に国民は動けないものだから、為替レートはほとんど反映しないで賃金は低いままになっていますね。

米田 結局は、労働者とか国民がどこまで我慢するのかということです。みんなが我慢してやられてもしようがないんだ、ああそうですかと言っていけば、そのままどんどん進んでしまう。

編集部 国家意識と言ったなかにはもう1つ関連して、先ほど中国を含む東南アジアの問題が出ましたが、自民党の金丸氏が北朝鮮に出かけていって「贖罪」「償い」をしなければいか

んと発言しましたが、もうけのために金を出すのかもしれないけれども、悪いことをしたから「金」を払うということについては、何となくわかるんですね。中国に対してもそう、フィリピンにもそう、ベトナムのあたりもそうですね。第2次世界大戦に日本軍国主義が果たした役割に対する反省が国民のなかにあると思うんです。それを資本の側がどう使うかは別として、おそらくそういうもののにつかって進出していった利益を上げていくということに現になっているしこれから加速するのかなという気がちょっとしたんですよ。アメリカに40億ドル渡すよりも、北朝鮮に行って話すほうが政策の流れからしてもおそらく金丸氏も気分的に楽なんじゃないですか、「申し訳ありません」と言って。

もう1つは、ドルがあんなに弱くなっているのに基軸通貨たりうる理由として、ニューヨーク決済を使ってできなければ決済できないという仕組みになっているところが壊れない限り、基軸通貨であろうということですね。ということは、本来壊れるべきニューヨーク決済が、ロンドンに壊れているんだけれども、みんなでもたせているということでしょう。

関 アメリカは、どうぞつぶしかまいませんよと威張っているわけです。

編集部 減価しているドルを一生懸命買い取っているわけでしょう。

関 だから、大赤字をつくればつくるほど、アメリカをつぶすわけにはいかないのです。

米田 それこそ、どこかの銀行がある非常に悪い企業に金を貸して、少々なら引き上げてしまえばいいけれども、身も心も一緒になってしまったものだから、もう投資をしないと自分もつぶれてしまう。銀行もしょうがないから貸している。そんな状態ですよ。

編集部 うんと借金すれば絶対につぶれない

と。

関 資本主義世界全部がおんぶにだっこだったのだから。

編集部 これに、やっぱりイラクのほうの状況が影響してくるのでしょうか。ここにある雑誌では、財界エコノミストが原油価格の高騰によってアメリカ経済の受けるダメージは非常に大きいと力説していますが……。

関 それは石油だけの問題ですから、世界を震撼するほど大きな経済問題にはならないと思います。日本の支配層にとっては、40億ドルの支援で石油体制にどう対応するかという問題以上の問題は経済体制の上では生じないと思います。

ただ、アメリカ独占資本とアラブ民族主義の闘争というのは、単にフセインだけの問題ではありません。だから、これはポスト・ベトナムの、アメリカの独占資本なり、イギリスの独占資本・石油資本を中心とした体制が崩壊する前兆であるというふうに位置づけられるでしょう。結局、問題は石油ですからね。もとより、もうけるところは出てくるんじゃないですか。ころんでもただでは起きない連中にはね。ソ連なんかシベリア開発を大いにやってくれなんてことになってくると……。

熊野 アメリカは非常に助かりますね。石油価格が上昇したら。いまスポットで40ドルと言っていますが、そんなにならなくたって20ドルの後半にいても、アメリカの湾岸テキサスからあのあたりの油が一斉に息をふきかえますからね。だから、コンスタントな取り引きはとてもそんなにはいきませんが、一斉に息をふきかえます。あるいはレーガンの考え方で自由化を進めていくと、金利を統制しているときには、取り入れる預金の金利も低いからコストが安いわけですが、自由競争で預金をひっぱって

こようとなると、競争で預金金利を高くして取りあさりますからコストが高くなります。

そういう意味で、第1次的に経営難が起こったわけですね。経営が苦しいから、何か別な商売をやらせろと。それまで貯蓄金融機関というのは、各国ともイギリスから始まって、フランスのケス・ドウ・エバルニュとか、ドイツのシュパールカッセとかあるけれども、これは本来零細所得者、貧民階級のためのものという思想があるんです。したがって、各国とも業務には厳重な制約をおいているんです。かたいものにしか事業をするなど、やたらに貸付をしてはいけないというのが必ずあるんです。だからアメリカもそうだったんですよ。レーガンは、片一方では市場原理万能論者が理屈を言ってけしかけたというのがありますが、具体的には自由競争をやったら取り入れる金利が高くなってたまらんと。じゃあもっと自由に商売をしてもいいよと。それで貸したのが石油と不動産屋に貸したんですよ。

そうすると、両方とも大不況になって全部つぶれたんです。そうすると、アメリカ中の貯蓄金融機関がほとんど経営が危なくなるわけですね。だから、アメリカを動かしているいろんな要素の1つは、石油と不動産不況、それに金を貸しこんだ金融機関がつぶれる。ところが、石油が上がると、一斉に息をふきかえすという面が出てきますね。だからアメリカとしては、戦争を適当にやって、石油もあまり極端に上がるのも困るし、暴落して元の本阿彌になっても困ると。そういうことで、何かうまい手はないかなという虫のいいことを考えているんじゃないですかね。

編集部 アメリカの場合は石油があるから多少はいいけれども、たとえば日本の場合は株があれだけ落ちますでしょう。俗にいう銀行の8

%自己資本率にひっかかるという話になりかねないことが起きてくるでしょう。

熊野 現在、起きています。

編集部 アメリカに出ている銀行が多いですからね、日本がひどく貧乏クジを引くんじゃないでしょうか。

関 貧乏クジといえば、しょっちゅう日本は貧乏クジを引いていますよ。ドル安のなかでかいこんでね、だからバブル経済なんです。アメリカがつぶれていちばん困るのは日本ですからね。ECのほうはまだいいですよ、アメリカがつぶれても。

編集部 きょうの『日経』を見ていたら、アメリカ議会で法律をつくって自己資本率8%を割ったら勧告して、その次に悪くなったら経営者の首を切り替えて、その次に悪くなったら接收しちゃうのかな、猛烈に強引ですね。

関 石油資本とアラブ諸国との関連だけでも、クウェートはすごく石油が出ますから、イラクに押さえられたらその実害はものすごく大きいですよ。テキサスの石油会社はボロもうけるだろうけれどね。石油資本は湾岸諸国の王様のおかげで助かっているんじゃないですか。あれがくずれたら日本も困りますが、なによりも石油資本が打撃をうけます。

熊野 あのあたりは、第1次大戦以後ずっとそうですね。あのあたりの軍事外交というのは、全部その背後に石油資本がある。アメリカ外交も常にアメリカの石油会社が動かしているんだといわれています。8割は当たっていると思いますがね。全部が全部そうかはわかりませんけど。

米田 僕、関さんの言われたことは全部賛成なんで、フセインは話にも何にもならんけれども、あれをきっかけにしてアラブ民族主義を刺激した。もう1つは、王政反対を刺激した。王

政のところは、いわゆる穏健諸国でアメリカとの関係が非常に強いところでしょう。あの2つに火をつけたというのは、客観点には「貢献」という評価をするんですよ。

関 そうです。何より、バーレビ体制がくずれたでしょう。今度はフセインでクウェート王政がつぶれれば、これはドミノ現象です。1つずついきますよ。最終的には、民族主義に火をつけたということは、私は相当の力をもつと思います。資本主義は限界にきているから、何とかしないことには国民も人類ももたない、私は、それを強調しているのです。

編集部 もちろん基本的にはそうですが、昨日の『日経』で日経ダウが2万3,000円ですが、いわゆるブラックマンデー以来の初めての暴落だと騒いでいますが、そのへんの評価と、それから「どうなんだい、この景気は」というあたりをお話いただけるとありがたいのですが。

関 だから、さっきからたいへんだ、たいへんだといっているのです。一般には、『経済白書』をはじめとして大したことはないという。石油危機についても前の2回に比べれば大したことはないと言っていますが、そんな問題じゃないですよ。これは、単にフセインだけの問題ではありません。

熊野 そういう意味で、起こるべくして起こったと。とにかく80年代にだんだん変わってきて、プラザ合意が85年だから、80年代半ば頃でもっと早く変化が起こってもよかったんですが、それがおそくなっただけ、ソ連、東欧がより激しいかたちで崩壊した。それからイラク問題も起こってきた。それから日本とドイツですが、日本はとくに87年以後、経済を締めようと思っていたのに逆に緩めちゃったというかたちで余計にひどくなったということは言え

るでしょうね。もう少ししぼんでおけば破裂の仕方も小さかったんだけど、余計膨らましましたものだから破裂の影響はより大きくなったということでしょうね。

関 もう一言お聞きしたいのは、来年の予算です。7.4%ふやせということで、71兆円でしょう。だから矛盾の上に矛盾を積み重ねて、まさにたいへんです。455兆円、40億ドル、71兆円の予算、どうやってこれをつかっていくのか。何を考えているんですか、自民党をつぶさなければ、国民はとことん収奪されますよ、はっきり言って。

米田 とくに異論を唱えることがないんで黙っていたのですが、結局、いろんなことが目に見えることになってきます。いままでは、ことしの『白書』みたいにうまくいって……みたいな話ですね。

それを実際にどれだけの力にできるのかということですね。何とかしなければならんという、僕たちはそういうふうに言うしかないわけだけど……。

すでにアメリカで始まっているこうした景気の転換が、おそらく今年から来年にかけて日本にもハッキリと現れてきます。金融の面で起こっているバブルの崩壊が、実態経済に無関係どころか、不況への転換の中で深刻な影響を引き起こすことさえ予想されます。もちろん中期的に見れば、日本の中軸的な産業で起こっている設備投資意欲は技術革新に対応しようとするものだけに力強いものがありますが、実質金利の上昇が比較的長く続くとすると、その影響の方が大きいのです。

しかも現在進行している円高（というよりドルの独歩安）は、アメリカの財政赤字拡大が大幅なものとなる見通しの中で、対米投資の為替差損を大きくします。つまりアメリカの政策の

ツケマワシが日本に来るわけで、この負担をだれがどのような形で背負うのか、という問題が、これまで2～3年のような好況の時でなく、不況の中で迫られることにもなります。

これまでの日本政府と財界の政策の延長上で考えれば、いうまでもなくこうした負担は、国民、特に労働者の肩に背負わせることになります。その形が、インフレになるのか、不況の中での「合理化」・首切りを中心としたものになるのか、それとも消費税の増徴とか社会保障の切り捨てのような、財政を通じたものになるのか、その形はまだ分かりませんが、かなりはっきりと、生活水準とか、財布の中身に響いてくる状況が出てくると思いますね。全体として、いままでの80年代の半ば以降の日本経済みたいに「上出来論」とか、「いざなぎ」以来なんてことを言える時代はちょっと……。

熊野 すぎたというか、それまでがおかしかった。バブルとか、つまりお金が余った、余ったと言っていたわけでしょう。お金が余っているから株も高い、土地も高いと。ところが、現在日本銀行の信用供与残高というのは空前の規模に達しているわけですからね。つまり日銀がジャブジャブに銀行にお金を貸して、それで信用創造をしなさいと。銀行は、準備預金をうんと膨ましてくれるものだから、銀行は、それじゃよそに負けてはならじと思って貸出競争をするわけですね。企業に行って「金を借りてくれ」と、「買うものはない」と、「ないんだったら土地を買いなさい、そうでなければ株を買いなさい」と。これが土地と株が高くなった原因なんですから。

だから、元凶は日銀なんで……。でも日銀も同情すべき点がある。元凶はアメリカなんです。アメリカが日銀に圧力を加えて、日銀はもっとイージー・マネー・ポリシー……金融緩和政策

をとるべきであると。財務長官と連邦準備制度がそういつてきたものだから、日銀は嫌々金融緩和をして、とにかく金融資本の金利を下げるというのは、日銀が短資会社を通じて都市銀行にお金を貸すということなんです。

だから、バブルという言葉は株と土地の値段が上がったことだといっていますが、ほんとうはその背後に日銀が都市銀行に金を貸すということがあるわけです。無から有を生じるわけですから。そして日銀から借りたお金を元にして都市銀行は企業にお金を貸すわけですね。信用創造というのは、無から有を生じるわけですから。無から有を生じたお金で株と土地を買うということだから、そういう意味で、日銀が無から有をつくり出したという意味と、それをベースにして株と土地がいやに上がってしまったという意味でバブルなんです。保険会社なんて金が余りますからアメリカに貸しますね。これは国際収支の黒字だからというんじゃなくて、国際収支の黒字をはるかに超した金をアメリカに貸しているんですからね。むしろ足りないんですよ。

貿易収支の黒字分をはるかに上回る資本収支の赤字、つまりアメリカから貿易で稼いだお金より、はるかに多額のお金をアメリカに貸しているんですよ。いわばアメリカは道楽者ですから、道楽者でお金を乱費しているやつに貸しちゃっているわけでしょう。これが確実に取れるかどうか、もう1つのバブルです。

最終的にブラジルは大統領が堂々と「払えません」という宣言をしたわけですが、ブッシュ大統領がそういう宣言をするかどうかまで追い詰められるかどうかわかりませんが、ほっといたらドル安になりますね。ドル安になったら、アメリカの債券を買った、さあ満期になった、今度ドルを売って円にしま

しょうというときに、10億ドル — 1,500億円アメリカに貸したつもりでいると、そのときに対ドル平価は100円になってしまったら、1,500億円貸したつもりが1,000億円しか戻ってこない。そういうたいへんわかりのいいかたちで、1,500億円貸したつもりがバブルだったかと。そういう意味で、アメリカに貸しているお金もバブルかもしれませんよ。たいへんな金額を道楽者に貸してしまったということですね。円で貸してあるからいいんですよ。円で貸しているなら、それに利子をつけて戻ってきますけれども、ドルで貸しているんだから。

編集部 鼎談を聞いて勉強させていただきました。結局「クウェート」・「石油」のことを契機に利用して自衛隊を海外派兵しようということが急速に浮かび上がってきて、改悪・立法化が急速に進んでいます。片方で、景気のほうだって資本主義がうまく回っているかといったらとんでもないということもありますし、それから国民生活全体を見ても、増税要因として

公共投資（10年間430兆円）だとか40億ドル（アメリカを中心とする多国籍軍に対する協力資金）というのが出ているわけですね。当然、国債を発行しなければならないという話でしょう。財政「節役」で、国家公務員の賃金もとんじゃうということが言われているわけです。現在すでに事務的経費を中心に約7%の節約で、40億ドルに相当する分はその上にのことになりますが……。また、すでに社会保障を含むきびしい攻撃が労働者・勤労国民に対して来年度予算案のなかには用意されていることも明らかになっています。

以上を通して討論いただいたことのなかから、ことしから来年にかけて、そして長期的かつ国際的視野からして、労働運動が直面している本当に真剣にとりくむべき極めてきびしい課題が経済的・政治的背景を通して明らかになったと思います。きょうは長時間ありがとうございました。